

令和3年2月13日23時8分頃の  
福島県沖地震に関する被害状況緊急調査

報告書

令和3(2021)年2月19日

 宇都宮商工会議所

## 調査概要

- 1 **調査目的** 令和3(2021)年2月13日(土)に発生した福島県沖地震の被害状況について調査し、必要に応じ行政等への働きかけや、当所事業活動の参考資料とするため。
- 2 **調査期間** 令和3(2021)年2月15日(月)～2月17日(水)【3日間】
- 3 **調査対象者** 491件
  - (1) 当所 役員・議員 (139件)
  - (2) 当所 青年部 (269件)
  - (3) 当所 女性部 (57件)
  - (4) 当所 振興委員 (26件)※ただし、重複分を15件と推計し、調査対象者はおよそ476件とした。
- 4 **調査方法** 調査票をFAXにて送信し、FAXにて回答
- 5 **有効回答数** 152件 (回答率 31.9%)
- 6 **調査票** 最終頁に添付

### 【参考 (本地震の概要)】

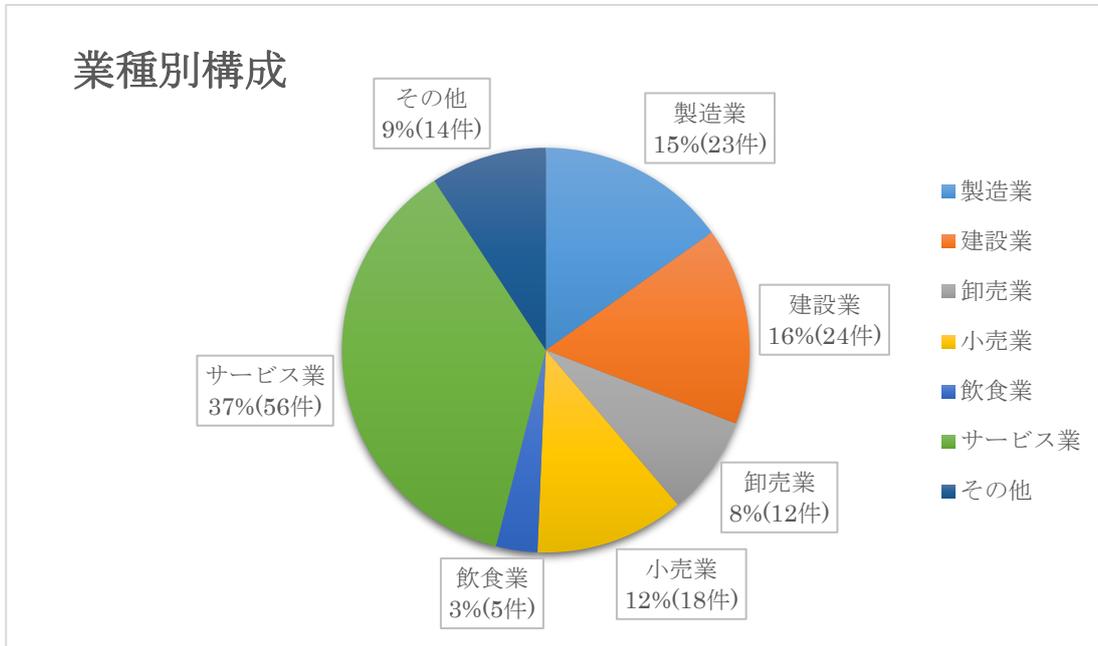
震源地 福島県沖 (マグニチュード7.3)  
震度 6強程度 福島県中通り  
6弱程度 宮城県南部、宮城県中部、福島県浜通り、福島県会津  
5弱から5強程度 宮城県北部  
5弱程度 茨城県北部、栃木県北部  
4程度 栃木県南部

(気象庁「報道発表」一部抜粋)

# 調査結果

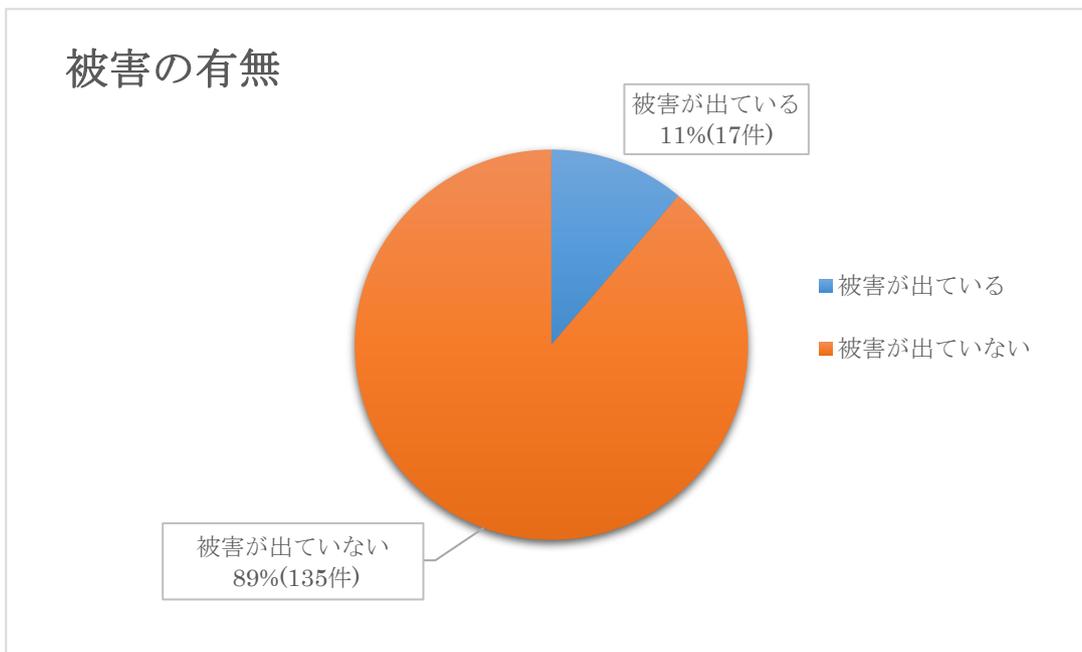
## 1 回答企業について

### (1) 業種別構成

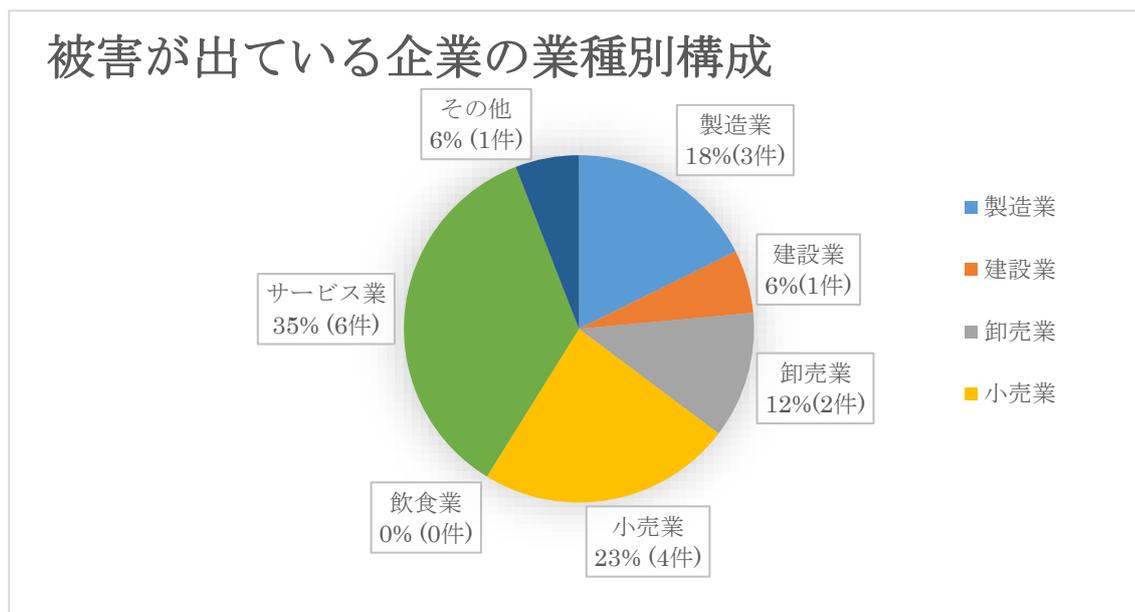


## 2 被害状況

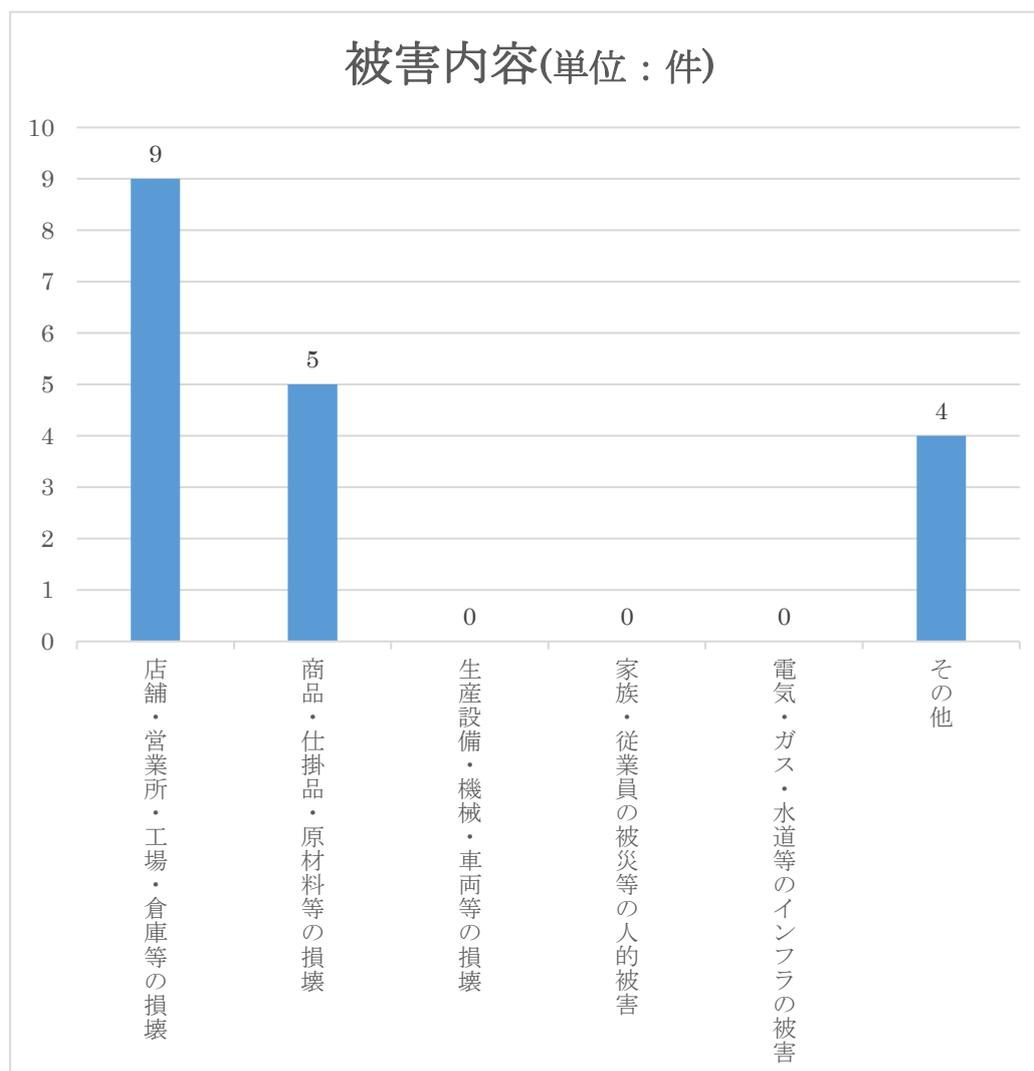
### (1) 被害の有無



## (2) 被害が出ている企業の業種別構成



## (3) 被害内容



#### **(4) 被害額 3,593,000円**

※なお、令和3(2021)年2月17日(水)時点において本調査で確認できたものに限る。

#### **※上記、被害に関する詳細**

##### **【卸売業】**

- ・福島県内の得意先や仕入先の建物、機械設備が一部損壊した。(包装資材)
- ・宮城県の配送センターの商品在庫の一部が損壊した。(酒類)

##### **【小売業】**

- ・陳列棚の商品が落下し破損した。(百貨店)
- ・店舗の外壁に少しひびが入ったが大きな被害はなかった。(洋菓子製造小売)

##### **【サービス業】**

- ・クラブハウスの建物にひびが入った。(プロスポーツチーム)
- ・ホテル内のボイラーにひびが入った。(ホテル)
- ・ホテルの客室6部屋に亀裂が入った。(ホテル)
- ・群馬県前橋市内に所在する営業所の建物に被害があった。(イベント企画)
- ・東北方面に所在する営業所の建物に被害があった。(ビルメンテナンス)

##### **【その他】**

- ・店舗が被害にあったが、営業に影響が出る程の損壊はなかった。(銀行)

### **3 行政機関や商工会議所等への意見要望等**

##### **【サービス業】**

- ・店舗等が被害にあった際の補助金や助成金に関する情報提供。(ビルメンテナンス)
- ・栃木県や宇都宮市の助成金があれば、他県の営業所や店舗でも使用できる制度設計をお願いしたい。(イベント企画)

## 総 括

令和3(2021)年2月13日23時8分頃に福島県沖で発生した地震は、福島県や宮城県等で最大震度6、宇都宮市内においても震度4を観測し、停電や断水が起きるなどインフラにも大きな影響を及ぼしたため、当商工会議所の役員・議員企業等の被害状況を確認した。

被害の有無については、11%の企業が被害が出ていると回答した。

また、被害があった企業のうち割合が多かった業種は、サービス業(35%)、小売業(23%)、製造業(18%)であった。

被害内容については、「店舗・営業所・工場・倉庫等の損壊」が50%と最も多く、次いで「商品・仕掛品・原材料等の損壊」(28%)、その他(22%)であった。

店舗や営業所にひびが入ったと回答する企業が多数あったが、被害額は現在確認中(見積中)のところが多いため正確な被害状況は不明である。震度が大きかった福島県・宮城県に営業所や取引先がある企業の被害も散見された。

今回の地震により、今後の地震への備えとして自社のBCPの見直しや停電対策を挙げる企業もあった。

行政機関や当所への要望については、地震の被害があった企業への支援施策や補助金・助成金に関する情報提供を求める声が多かった。

この調査は、地震発生後1週間以内に実施したため、今後、地震の被害状況がより明らかになると思われる。

今回の福島県沖地震は、平成23年(2011)年3月11日に発生した東日本大震災の余震と見られ、今後10年程度は同様の地震が発生する可能性があるとして発表されており、引き続き警戒を怠らず、BCPの見直し等、企業活動の停滞を最小限に抑える努力がより強く求められる。

